

中期経営計画における経営目標・経営指標の進捗状況

法人名等		目標の内容・実績				
【法人名】 公益財団法人 埼玉県産業振興公社	目標	経営・技術相談件数 【年度目標】 毎年度32,000件以上	人材育成件数 【年度目標】 毎年度4,700件以上	創業件数 【年度目標】 毎年度200件以上	マッチング件数 【年度目標】 毎年度4,500件以上	製品化・事業化件数 【令和5年度～令和7年度目標】 3か年度110件以上
	各年度の実績	【令和5年度実績】 35,633件	【令和5年度実績】 5,378件	【令和5年度実績】 305件	【令和5年度実績】 5,013件	【令和5年度実績】 54件
	法人による自己評価	<p>経営力や生産性の向上、ICTの活用や人材確保など中小企業が直面する課題を解決するため、様々な分野の専門家と連携して公社が相談対応や支援を実施した件数であり、前中期経営計画期間の実績を踏まえ目標値を設定した。</p> <p>令和5年度は、国から受託している企業の経営課題に対する無料の相談所であるよろず支援拠点を中心に事業者からの相談件数が増えたことや、創業に関する相談、企業が有する知的財産の活用に関する相談などに多く対応するなどした結果、目標値を上回る実績を計上することとなった。</p> <p>今後も中小企業の多様なニーズに応じたきめ細かなサポートを行っていき、相談対応の充実に努めていく。</p>	<p>中小企業にとって人材は組織の成長と競争力の向上に必要不可欠であり、優れた人材を育成することで生産性や効率性が向上し、競合他社との差別化を図ることができること、また、リスキリングに対応することで経営環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成することができるため、今回の中期経営計画で新たに経営指標に設定した指標であり、目標数値の設定にあたり、公社で実施している一般研修、特別研修(オーダーメイド研修・通信研修)、ICT研修の過去実績を踏まえて設定した。</p> <p>令和5年度は、5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の取扱いが5類に移行されたこともあり、新入社員研修をはじめとした一般研修の受講者数がコロナ前の水準近くまで戻ってきたことなどから令和4年度に比べ、受講者数が伸長した。また、依頼を受けた企業向けにカスタマイズして実施するオーダーメイド研修についても企業から自社で対応することでの準備に要する手間や、自社向けに効果的な研修を実施したいといったニーズが強く、公社への依頼が増加したことから、目標を超えることができた。</p> <p>引き続き、中小企業の人材の育成・確保に向け、企業の研修ニーズを捉えていく。</p>	<p>創業予定者や新規創業者を対象とした相談対応、創業の各ステージに合わせたセミナーなど、公社の支援により創業につながった件数であり、令和4年度からはじまった県の5か年計画での目標値を踏まえて設定した。</p> <p>令和5年度は、コロナ禍を契機に創業や第二創業を目指す方も増え、相談件数が増えたことや、出張相談会、土曜日の相談会開催などが功を奏して、目標を大きく上回る創業支援を実施した。</p> <p>今後も市町村や関係機関等との連携による創業予定者の掘り起こし、社会経済情勢の変化をとらえたいきめ細かな支援に取り組む。</p>	<p>商談会・展示会等における集団マッチング、専門コーディネーターによる個別マッチングなど、公社の仲立ちにより発注希望企業と受注希望企業を引き合わせたマッチングの件数であり、目標設定にあたっては、令和4年度の実績を基礎として設定した。</p> <p>令和5年度は、県内大規模展示商談会である埼玉ビジネスアリーナ2024(令和6年1月24日、25日開催)では、前年度のコミュニティモード(会場の半分を使用するモード)から会場全面を使用するスタジアムモードでの開催に変更し、出展社数、来場者数ともに大きく伸びたことでマッチング件数が大きく増加するなどしたため、目標件数を達成することができた。</p> <p>今後も、オンラインを活用したマッチングなどのほか、県内事業者のマッチングの場の創出に努め、受発注取引拡大に取り組んでいく。</p>	<p>「製品化」とは、新たな製品の検討にあたり目標とする製品の性能・形ができた段階、「事業化」は製品の生産・量産体制を構築し、商品として上市できた段階のことと定義し、これら製品化・事業化を支援した件数であり、目標設定にあたっては、足下の環境を踏まえつつ、コロナ禍前(令和元年度)の水準の維持・向上を目指し、前中期経営計画の目標値を上積みする形で設定した。</p> <p>令和5年度は、試作品を中心に企業支援を数多く実施したことで、目標値の半分近くの支援・実績を計上することができた。</p> <p>今後も、市場動向を踏まえつつ、企業の持つ強みや技術力を生かせるような支援を実施し、効果的な製品化・事業化の支援に努めていく。</p>
【中期経営計画の期間】 令和5年度～令和7年度						